

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月26日

【事業年度】 第22期(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループCEO 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理グループ チーフマネージャー 原澤 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	1,896,630	1,972,163	2,265,078	2,588,848	2,798,867
経常利益 (千円)	468,057	452,933	595,706	760,267	818,515
当期純利益 (千円)	279,205	265,643	356,724	477,111	513,778
包括利益 (千円)					465,491
純資産額 (千円)	1,670,825	1,732,058	1,955,855	2,204,483	2,446,538
総資産額 (千円)	1,850,844	1,978,604	2,293,504	2,632,913	3,000,272
1株当たり純資産額 (円)	73,413.84	77,517.82	87,533.81	493.31	547.48
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,135.66	11,792.77	15,965.10	106.77	114.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,115.65				
自己資本比率 (%)	90.3	87.5	85.3	83.7	81.5
自己資本利益率 (%)	16.7	15.6	19.3	22.9	22.1
株価収益率 (倍)	11.2	10.6	12.2	10.3	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,027	401,496	384,535	570,007	632,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,156	60,240	50,210	111,864	126,242
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,769	193,395	134,042	223,403	223,230
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,252,341	1,393,771	1,593,935	1,823,774	2,059,218
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	312 (10)	328 (19)	334 (24)	365 (54)	351 (114)

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	1,872,610	1,950,419	2,264,642	2,588,124	2,793,994
経常利益 (千円)	473,855	453,175	581,412	698,932	805,506
当期純利益 (千円)	286,020	268,320	406,444	426,602	506,173
資本金 (千円)	87,232	87,232	87,232	87,232	87,232
発行済株式総数 (株)	23,290	23,290	23,290	4,658,000	4,658,000
純資産額 (千円)	1,604,197	1,679,008	1,951,388	2,154,471	2,437,208
総資産額 (千円)	1,788,928	1,931,398	2,290,232	2,587,057	2,991,101
1株当たり純資産額 (円)	70,486.30	75,143.59	87,333.90	482.12	545.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6,000.00 (2,000.00)	6,000.00 (2,000.00)	7,000.00 (2,000.00)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,431.88	11,911.58	18,190.32	95.46	113.27
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	12,411.38				
自己資本比率 (%)	89.7	86.9	85.2	83.3	81.5
自己資本利益率 (%)	17.9	16.3	22.4	20.8	22.0
株価収益率 (倍)	10.9	10.5	10.7	11.5	10.2
配当性向 (%)	48.3	50.4	38.5	52.4	48.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	163 (10)	171 (19)	171 (24)	175 (54)	173 (114)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成22年8月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
平成2年4月	東京都葛飾区東金町に有限会社エプロ設立(出資金2,000千円)
8月	東京都指定水道工事店、東京都指定下水道工事店の指定登録
平成4年6月	株式会社エプロを設立(資本金10,000千円) 東京都葛飾区東水元に本社移転
平成6年8月	株式会社マスト設立
平成7年7月	東京都葛飾区東金町に本社移転
平成8年6月	設備省力化配管システムの企画・開発・コンサルティング開始
平成9年8月	東京都に一級建築士事務所登録
平成10年4月	水道法改正に伴い設備省力化配管システムの実用開始
平成12年8月	品質管理システム ISO 9001 認証取得(建築設備の設計及び積算)
平成13年2月	設備工業化部材の加工情報提供サービス開始
平成14年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
8月	本社事務所を東京都足立区へ移転
平成16年8月	艾博科建築設備設計(深?)有限公司 設立
12月	香港駐在事務所 開設 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年10月	沖縄事務所 開設
平成18年2月	プライバシーマーク取得
平成21年5月	株式会社マスト吸収合併
9月	新規事業の促進を図るために、パナソニック電工株式会社(現 パナソニック株式会社)と資本業務提携
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場へ上場
5月	沖縄事務所を移転し、沖縄情報センターに改称
10月	大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)へ上場
平成23年5月	香港駐在事務所を閉鎖し、EPCO(HK)LIMITEDを設立
6月	新規事業の促進を図るために、株式会社LIXILと資本業務提携
8月	広東聯塑科技実業有限公司との合併会社である広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司を設立

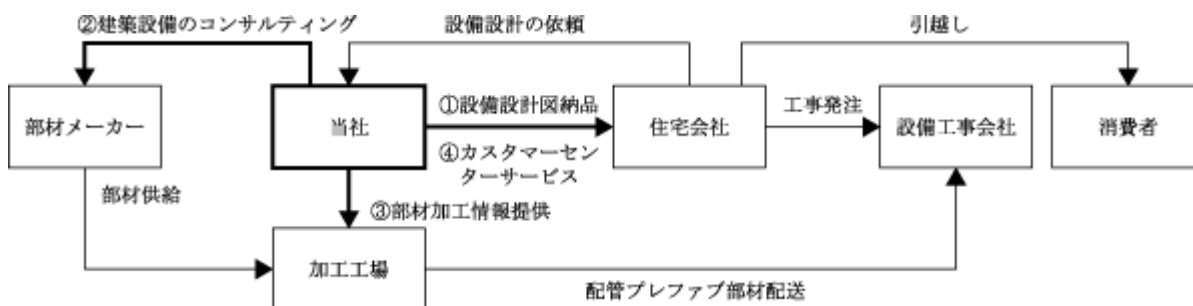
3 【事業の内容】

当社グループは当社（株式会社エプロ）及び子会社2社及び関連会社1社により構成されており、給排水設備の調査・設計・積算とそれに伴う設備部材・流通の企画・開発・コンサルティング及びカスタマーセンターサービスの受託並びに官公庁への申請・監理を主な事業としております。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

主要な事業は、低層住宅の建築設備の設計・積算受託業務とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務を行っております。



設備設計・積算業務の受託

主に低層住宅向けの設備設計・積算業務の受託を行っております。住宅会社から設備設計の依頼を受け、設備設計図を納品し、収益を計上しております。低層住宅における詳細な設備設計図を作成している住宅会社は少なく、その多くは施工現場で設計図無しで工事が施工されています。そのため、職人の技能レベルにより施工品質に差が生じる可能性が大きく、また、リフォームやメンテナンスの際も設備設計図が保管されていないので、工事計画や工事金額の根拠が消費者にとって分かりづらくなる原因にもなります。

当社グループでは、低層住宅の給排水設備に特化し、配管部材のプレファブ化を推進すると同時に、必要な配管加工生産図を多量に処理するCADシステムを開発し、設備設計図の効率的な作成を可能としております。

建築設備のコンサルティング

住宅は、軸組木造工法・2×4工法・ALC鉄骨工法・コンクリート工法等様々あり、その中にインストールされる設備配管も用途別に標準化する必要があります。

当社グループでは、主に部材製造会社と技術コンサルティング契約を締結し、その標準化構築と工業化に適合する配管部材の企画・開発及び加工・流通システムといった一連のシステムコンサルティングを行っております。

部材加工情報の提供

当社グループは、設備工事の労働生産性の向上及び流通の簡素化を目指すために、設備部材の邸別配送システムを構築しております。具体的には、当社グループ作成による設備設計図から自動的に集計される邸別の部材加工情報に基づいて設備部材を予め専用工場加工・組立・邸別出荷することで、設備工事現場作業の軽減及び流通の合理化を図るものであります。当該事業モデルに基づく部材加工情報提供サービスは、設備設計図に基づく加工情報の提供による一定料率の収益体系を構築しております。

カスタマーセンターサービス

当社グループは、住宅会社から既設住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託しております。住宅会社は住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォームに関する要望に応えるべくお問い合わせ窓口(カスタマーセンター)を設ける必要があります。これに対し、当社グループは新築段階で作成した住宅の設計図をデータベース化し、お客様からのお問い合わせ時にきめ細かな対応を実施することで、住宅会社からカスタマーセンター業務を受託しております。

(2) 建築設備申請監理事業

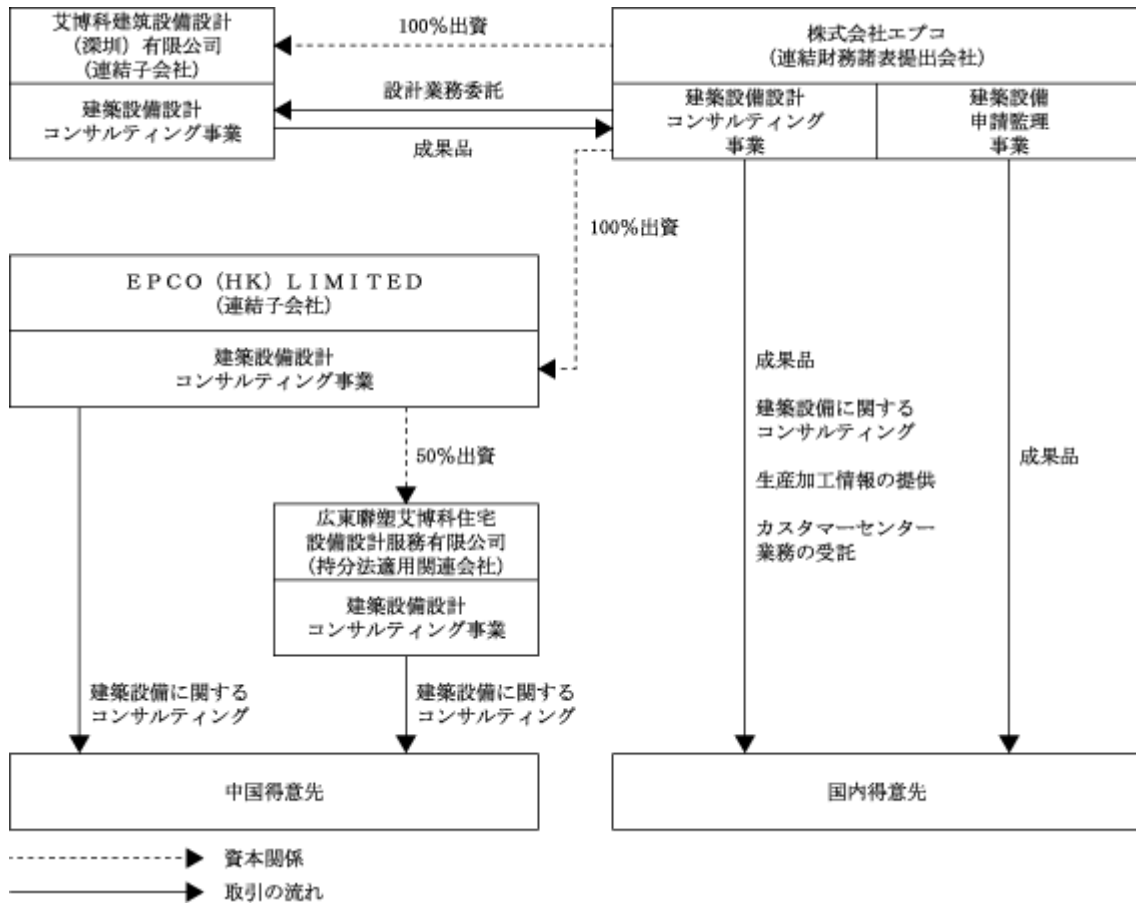
給排水設備工事は、官公庁(市町村)により管理されており、工事の着手前に施工を請負う地域の設備工事店に対して申請用資料の提出が義務付けられております。この申請用資料は、作図方法等が市町村ごとに異なるため、多くの設備工事店は手書きで申請用資料を作成しております。当社は、この申請用資料の作成業務を大手サブコン等から受託しております。

以上の事項をセグメント別に当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを記載いたしますと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	会社	主な事業内容
建築設備設計コンサルティング事業	(株)エプロ(当社) 艾博科建築設備設計 (深?)有限公司	設備設計・積算業務の受託
	(株)エプロ(当社) EPCO(HK)LIMITED 広東聯塑艾博科住宅設備 設計服務有限公司	建築設備のコンサルティング
	(株)エプロ(当社)	部材加工情報の提供 カスタマーセンター業務の受託
建築設備申請監理事業	(株)エプロ(当社)	建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

[事業系統図]

事業の系統図は下記のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 艾博科建築設備設計 (深?)有限公司 (注) 2, 3	中国 深? 市	64	建築設備設計コ ンサルティング 事業	100	当社より設計業務を受託しております。 当社より工具、器具及び備品、ソフトウエ アの貸与を受けております。 役員 1名兼任
EPCO(HK)LIMITED (注) 2, 3	中国 香港特別 行政区	498	建築設備設計コ ンサルティング 事業	100	当社グループ会社の一部業務を請負う予 定です。 役員 1名兼任
(持分法適用関連会社) 広東聯塑艾博科住宅設備設 計服務有限公司	中国 佛山市	123	建築設備設計コ ンサルティング 事業	50	該当事項はありません 役員 1名兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
4 最近連結会計年度における連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10以下のため、主要な損益情報等は記載していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備設計コンサルティング事業	321(106)
建築設備申請監理事業	4(1)
全社(共通)	26(7)
合計	351(114)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
173(114)	36.0	5.9	4,154,354

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築設備設計コンサルティング事業	143(106)
建築設備申請監理事業	4(1)
全社(共通)	26(7)
合計	173(114)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断された供給網の仮復旧が進み、企業業績がわずかながら改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、欧米の経済不安に伴う円高・株安の進行や雇用情勢の悪化懸念など、景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ（当社及び連結子会社）が主に関連する住宅産業におきましては、住宅エコポイントやフラット35Sの金利優遇措置等の政策支援が継続しましたが、震災の影響や雇用・所得の先行き不安によって住宅投資意欲にやや抑制がかかり、平成23年（暦年）の新設住宅着工戸数は約83万戸（前期比2.6%増）と前年に比べ緩やかな増加にとどまりました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の市場シェアを拡大するべく営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,798百万円（前期比8.1%増）、営業利益809百万円（前期比6.9%増）、経常利益818百万円（前期比7.7%増）、当期純利益513百万円（前期比7.7%増）となり、売上・利益共に過去最高の業績を達成いたしました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務に次ぐ事業の柱を確立するため、サービスラインの多様化に注力した結果、太陽光設備設計業務やカスタマーセンター業務等の受託拡大により、売上高は2,643百万円（前期比9.6%増）、営業利益は991百万円（前期比4.7%増）となりました。

建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、売上高は155百万円（前期比12.0%減）、営業利益は4百万円（前期比69.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ235百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,059百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は632百万円（前期比10.9%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益835百万円を基礎として、法人税等の支払額333百万円を支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は126百万円(前期比12.9%増)となりました。これは主として、関係会社出資金の払込による支出62百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出54百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は223百万円(前期比0.1%減)となりました。これは、配当金223百万円を支出したことによるものであります。

2 【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	前年同期比(%)
建築設備設計コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託(千円)	1,890,920	101.8
	建築設備のコンサルティング(千円)	52,602	93.5
	部材加工情報の提供(千円)	205,554	93.3
	カスタマーセンターサービス(千円)	494,359	177.5
	小計(千円)	2,643,437	109.6
建築設備申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託(千円)	155,430	88.0
合計(千円)		2,798,867	108.1

(注) 1 本表の金額に、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引はありません。

3 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、次表の金額に、消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	328,469	12.7	371,273	13.3
タマホーム株式会社	417,524	16.1	367,078	13.1
住友林業株式会社	271,868	10.5	289,179	10.3
株式会社一条工務店	312,733	12.1	248,752	8.9

3 【対処すべき課題】

住宅産業は今後も厳しい状況が続き、住宅の建築・維持に係るコスト低減及び品質向上に対する要望がますます高まってくるものと予想されます。当社グループは、こうした外部環境の変化にいち早く対応し、柔軟な発想と行動力をもって新しい事業を創出していくために、下記の課題に取り組んでいく必要があると考えております。

(1) グローバル経営体制への移行準備

当社グループは海外事業を今後の成長分野の一つと位置付けており、中国をはじめとするアジア市場において事業展開を加速する方針であります。平成23年5月にはアジアの統括拠点としてEPCO(HK)LIMITED（CEO：岩崎辰之）を設立し、当該拠点を通じて中国企業との合併事業への投資及び中国事業全般の経営管理を実施しております。

当社グループにおける海外の事業拠点が増加する中でグローバルな視点による経営管理と迅速な業務執行が重要となることから、業務執行・ガバナンス体制の見直しやグループ内における決算期の統一等といったグローバル経営体制への移行準備を進めてまいります。

(2) 中国市場でのエプコシステム（設備工業化事業）の開始

近年、中国では、人件費の高騰、建築工事の従事者不足、住宅品質に対する要求度合いの高まりなど、建築工事に関する諸問題が表面化し始めております。また、不動産価格の大幅な上昇に対応するため、中国政府は一般国民が取得できる経済住宅を平成27年までに5,000万戸供給する方針を発表しております。

このことから、当社が日本で培ってきた工事コストの削減、工期短縮、品質向上に寄与する設備工事の工業化システムを中国市場に普及できる環境が整ったと判断し、平成23年8月には中国最大の管材メーカーである中国聯塑集団控股有限公司（香港市場・上場企業）との間で合弁会社を設立いたしました。当該事業は中長期における当社の成長に貢献することが見込まれるため、早期の事業化に努めてまいります。

(3) カスタマーサポート事業の拡大に向けての先行投資

日本の住宅産業は、労働生産人口が減少し高齢化していく中で、新築住宅着工が弱含みで推移する一方、既築住宅に対するアフターメンテナンス・リフォームが注目を集めております。そうしたニーズを反映して、当社グループによるカスタマーサポート事業は堅調な成長を遂げております。

カスタマーサポート事業が今後もう一段の成長を果たすためには、執務インフラ・人材の両面での先行投資が必要となります。特に、人材については住宅及びお客様対応に精通した人材の増強・育成に努めてまいります。

(4) 省エネ設計事業の拡大

省エネルギー性能が高い環境住宅に対する社会的関心が高まっている昨今、当社グループが提供する太陽光発電に関する設計積算サービスの需要も拡大しております。今後は太陽電池に加え、蓄電池・燃料電池を取り入れた住宅全体の省エネルギーシミュレーション・省エネルギー設計・エネルギーモニタリングといった住宅エネルギーコンサルティングサービスに積極的に取り組んでまいります。

(5) 震災リスクへの対処

東日本大震災の発生以後、首都直下地震をはじめとした震災リスクが顕在化する中、当社グループの様々なサービスを安定かつ継続的に提供するために震災リスクへの対処が求められております。

当社グループはこれまでも首都圏の震災リスクについて懸念しており、地震の発生可能性が低い沖縄に事業拠点を設け、複数の事業拠点によるバックアップ体制を確保する等の対処を行ってまいりましたが、各事業拠点の役割について更に見直しを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

(1) 競合について

現在のところ、当社グループの事業と直接競合する他社の存在は認識しておりません。しかし、将来において競合他社が発生する可能性は否定できず、競合した際には単価の下落や受注率の低下により収益は圧迫される可能性があります。

当社グループとしては、これらを考慮して次の課題に対処する必要があると考えておりますが、以下の課題に対して十分な対処ができない場合には、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

海外子会社(艾博科建築設備設計(深?)有限公司)への設計委託によるコスト競争力の強化

CAD・積算システム等のソフトウェア強化による作業効率の向上

アライアンス先の住設機器・部材メーカー等との連携強化によるコンサルティング力の強化及びサービスラインの拡大

当社ブランド価値の向上による低層住宅設備市場での確固たるポジションの確保

(2) 主要な販売先について

当社グループの販売実績に対し、10%を超える販売先は次のとおりであります。下記販売先の経営戦略や業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	371,273	13.3
タマホーム株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	367,078	13.1
住友林業株式会社	建築設備設計コンサルティング事業	289,179	10.3

(3) 海外での活動について

当社グループは中国において生産(設計)活動を行っており、今後は販売活動も実施することを検討しております。中国は発展著しい国である一方で、次のリスクが潜在しております。

1. 為替政策による為替レートの大幅な変動
2. 人件費・物価等の大幅な上昇
3. ストライキ等による生産活動への支障
4. その他の経済的、社会的及び政治的リスク

これらは、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 代表者への依存について

当社グループの事業推進者は、代表取締役グループCEOの岩崎辰之であります。同氏は、創業以来代表取締役であり、当連結会計年度末現在、発行済株式総数の24.52%を所有する大株主であります。同氏は、経営方針や戦略の決定をはじめ、営業・技術の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

このため、当社グループでは幹部候補生の採用活動や育成活動等により、過度に同氏に依存しない経営体制の構築を推し進めておりますが、現時点で同氏が業務の継続を行えないような事態となった場合、当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、主に建築設備設計コンサルティング事業における中小工務店向け各種設計業務及び省エネ設備に関する調査・研究を推進いたしました。その概要は下記のとおりであります。

(1) 研究の目的

地域の中小工務店に対して設備工事の標準化による工事コストの削減及び品質向上を提供するべく、各種設計業務の調査・研究を進めております。また、自然エネルギーを活用した省エネ設備に対する社会的な関心が高まる中、省エネ設備に対する様々な自然エネルギーの活用可能性について調査・研究を進めております。

(2) 主要な課題

今後の事業計画推進に当たり次の研究開発を進めております。

- ・ 給排水、電気設備以外の新しい設備設計に関する調査・研究
- ・ 構造設計、意匠設計に関する調査・研究
- ・ 太陽熱、地熱等の自然エネルギーに関する調査・研究

(3) 研究体制

主要な研究開発スタッフとして事業開発グループ 技術開発室に所属する社員 5 名を配し、中小工務店向け各種設計業務及び省エネ設備に関する調査・研究を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりまして、当社グループの経営陣は連結決算日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。また、経営陣は過去の実績や状況に応じ、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎としております。見積りには特有の不確実性が存在するため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ342万円増加いたしました。現金及び預金が235百万円増加したことが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は340百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。関係会社出資金が60百万円発生し、「その他」に含まれる長期前払費用が27百万円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は519百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円増加いたしました。前受金が120百万円増加したことが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は34百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円増加いたしました。「その他」に含まれる長期前受収益が5百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は2,446百万円となり、前連結会計年度末に比べ242百万円増加いたしました。当期純利益の発生による513百万円の増加に対し、配当金の支払い223百万円による減少が生じたことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%増の2,798百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の売上高は、前連結会計年度に比べ9.6%増の2,643百万円となりました。これは、サービスラインの多様化に注力した結果、太陽光設備設計業務やカスタマーセンター業務等の受託が拡大したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の売上高は、前連結会計年度に比べ12.0%減の155百万円となりました。これは、首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移したことが主たる要因であります。

(売上原価、販売費及び一般管理費(以下、「営業費用」という。))

当連結会計年度の営業費用は、前連結会計年度に比べ8.6%増の1,989百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ12.8%増の1,651百万円となりました。これは、設計・積算業務及びカスタマーセンター業務の拡大に対応するために従業員を増員したことにより、人件費が増加したことが主たる要因であります。

建築設備申請監理事業の営業費用は、前連結会計年度に比べ7.1%減の151百万円となりました。これは、売上計上物件の減少により設備工事に関する外注費用が減少したことが主たる要因であります。

なお、各報告セグメントに配分していない全社費用は、前連結会計年度に比べ8.6%減の186百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ6.9%増の809百万円となりました。

建築設備設計コンサルティング事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ4.7%増の991百万円となりました。

建築設備申請監理事業の営業利益は、前連結会計年度に比べ69.9%減の4百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ166.9%増の11百万円となりました。

一方、当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に比べ89.3%増の2百万円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ7.7%増の818百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、社宅移転補償金収入の発生により25百万円となりました。

一方、当連結会計年度の特別損失は、8百万円となりました。これは、主に資産除去債務会計基準適用に伴う影響額6百万円を計上したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ11.2%増の835百万円となりました。

(法人税等)

当連結会計年度の法人税等は、売上の増加に伴う税金等調整前純利益の増加に伴い前連結会計年度に比べ17.5%増の321百万円となり、法人税等の負担率は38.5%となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ7.7%増の513百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、建築設備設計コンサルティング事業において、主に建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェアに対して54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都足立区等)	建築設備設計 コンサルティング事業 建築設備申請 監理事業	設計及び管理 用事務機器	4,051	11,895	34,917 (239.98)	46,322	97,186	106 (25)
沖縄情報センター (沖縄県那覇市)	建築設備設計 コンサルティング事業	設計業務設備 コールセン ター業務設備	29,684	33,899		2,034	65,618	67 (121)

- (注) 1 本社「工具器具備品」11,895千円のうち184千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
- 2 本社「ソフトウェア」46,322千円のうち14,118千円は、艾博科建築設備設計(深?)有限公司に貸与しております。
- 3 本社の建物は連結会社以外から賃借しており、賃借料及びリース料は45,893千円/年であります。
- 4 沖縄情報センターの建物は連結会社以外から賃借しており、賃借料及びリース料は40,660千円/年であります。
- 5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
艾博科建築設備 設計 (深?) 有限公司	本社 (中国 深?市)	建築設備 設計コン サルティ ング事業	設計及び 管理用事 務機器	2,967	12,078		3,842	18,888	178
EPCO(HK)LIMITED	本社 (中国 香港特別 行政区)	建築設備 設計コン サルティ ング事業	管理用事 務機器	336	662			999	

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,658,000	4,658,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日 (注)	4,634,710	4,658,000		87,232		118,032

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 の状況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	12	21	13		1,863	1,915	
所有株式数 (単元)		4,368	394	12,644	2,270		26,891	46,567	1,300
所有株式数 の割合(%)		9.38	0.85	27.15	4.87		57.75	100.00	

(注) 自己株式189,273株は、「個人その他」に1,892単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 辰之	東京都葛飾区	1,142,000	24.52
パナソニック株式会社エコソリューションズ社	大阪府門真市大字門真1048番地	694,000	14.90
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	440,000	9.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	296,800	6.37
株式会社 エプロ	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル	189,273	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	96,100	2.06
RBC DEXIA INVESTOR SERVICES BANK A/C LUX NON RESIDENT/DOMESTIC RATE (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	14, PORTE DE FRANCE, L-4360 ESCH-SUR-ALZETTE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー21階)	85,000	1.82
BBH FOR FIDELITY LOWPRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFO (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	50,000	1.07
山内 仁也	東京都足立区	40,400	0.87
エプロ社員持株会	東京都足立区千住仲町41-1 三井生命北千住ビル4階	36,900	0.79
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	32,900	0.71
計		3,103,373	66.62

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	185,800株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	96,100株
資産管理サービス信託銀行株式会社	32,900株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,467,500	44,675	
単元未満株式	普通株式 1,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,675	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エプコ	東京都足立区千住仲町 41-1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	189,273		189,273	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保などを総合的に勘案し、配当性向50%前後を目安とした利益還元を実施すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、当事業年度は1株当たり55円の配当(うち中間配当25円)を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向(連結)は47.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える新しいサービスを提供するために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年9月8日 取締役会決議	111	25
平成24年4月25日 株主総会決議	134	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月	平成23年 1月	平成24年 1月
最高(円)	466,000	198,000	300,000	265,000 1,350	1,640
最低(円)	136,000	85,200	110,000	183,000 1,001	815

- (注) 1 最高・最低株価について、平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(平成22年8月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月
最高(円)	1,369	1,373	1,298	1,279	1,179	1,258
最低(円)	1,050	1,255	1,211	1,070	1,100	1,142

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 グループCEO		岩 崎 辰 之	昭和39年11月10日生	昭和57年4月 東芝エンジニアリング株式会社入社 昭和58年10月 有限会社三静水道工業所入社 昭和63年11月 岩崎設計サービス創業 平成2年4月 有限会社エプロ設立 代表取締役社長就任 平成4年6月 当社設立 代表取締役社長就任 平成6年8月 株式会社マスト設立 代表取締役社長就任 平成16年8月 艾博科建築設備設計(深?)有限公司董事長就任(現任) 平成23年5月 EPCO(HK)LIMITED CEO就任(現任) 平成24年4月 当社代表取締役グループCEO(現任)	(注) 2	1,142,000
代表取締役 COO	経営管理 担当	吉 原 信 一 郎	昭和50年2月22日生	平成9年10月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 平成13年4月 公認会計士登録 平成14年1月 当社入社経営企画室長 4月 当社取締役就任 平成21年4月 当社取締役 経営管理グループ長 平成23年7月 当社専務取締役 経営管理グループ長 平成24年4月 当社代表取締役COO(現任)	(注) 2	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	内部統制 担当	宮野 宣	昭和32年7月2日生	昭和51年4月 平成9年7月 平成13年2月 平成21年4月 平成23年7月 積水ハウス株式会社入社 当社入社専務取締役設計担当就任 株式会社マスト取締役就任 当社専務取締役管理担当 当社専務取締役 内部統制グループ長 当社取締役 内部統制グループ長(現任)	(注) 2	20,000
取締役	生産設計 担当	伊藤 喜久雄	昭和26年10月31日生	昭和45年4月 昭和53年6月 昭和58年10月 平成20年5月 平成21年4月 三井木材工業株式会社入社 小堀住研株式会社入社 住友林業ホーム株式会社 (現住友林業株式会社)入社 当社入社 事業推進部顧問 当社取締役就任 生産設計グループ長(現任)	(注) 2	2,200
取締役	事業開発 担当	広重 亮一	昭和31年11月17日生	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 三井ホーム株式会社入社 当社入社 事業開発部顧問 当社取締役就任 事業開発グループ長(現任)	(注) 2	4,400
常勤監査役		勝又 智水	昭和35年9月14日生	昭和59年9月 平成元年3月 平成12年3月 平成15年4月 平成16年4月 税理士鈴木直人事務所入所 税理士登録 勝又和彦税理士事務所入所 当社監査役就任 当社監査役退任 当社監査役就任(現任)	(注) 3	
監査役		増田 光利	昭和43年3月27日生	平成2年10月 平成6年4月 平成13年12月 平成18年4月 平成19年12月 監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 公認会計士増田会計事務所開設 同所長(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社いえん堂設立 同代表取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役		成願 隆史	昭和48年1月4日生	平成8年11月 平成12年5月 平成15年8月 平成20年1月 平成21年4月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 ケネディ・ウィルソン・ジャパン株式会社(現ケネディクス株式会社)入社 公認会計士成願隆史事務所開設 同所長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
計						1,188,600

- (注) 1 常勤監査役 勝又智水氏、監査役 増田光利氏及び成願隆史氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年4月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 3 平成22年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 平成21年4月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を重視しており、株主利益の最大化を念頭に、取締役会におきまして迅速かつ堅実に業務執行を決定するとともに、重要事実については、迅速かつ積極的に情報を開示するよう努めております。

企業統治の体制(平成24年4月26日有価証券報告書提出日現在)

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

経営上の重要事項決定機関である取締役会は、社内取締役5名で構成されております。毎月1回の定例取締役会だけでなく、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務執行状況の監督を行っております。

(監査役会)

取締役の職務執行に対する監査体制につきましては、監査役制度を採用しており、監査役3名(常勤1名、非常勤2名(いずれも社外監査役))による監査体制を構築しております。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、職務執行上、部署間での相互牽制が働くよう社内規程で職務分掌、職務決裁権限を明確にするとともに、業務執行については稟議制による部署間でのチェック体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、発生しうる様々なリスクを取締役会にて検討し、各種リスクの未然防止、早期発見及び適切な対応に努めております。また、当社は、コンプライアンスの遵守を重視し、社内の内部統制システムを整備するとともに、監査法人や法律事務所等の外部の専門家から必要に応じて助言及び指導を受けられる体制を整備しております。

内部監査、監査役監査の状況(平成24年4月26日有価証券報告書提出日現在)

イ．内部監査

内部監査につきましては、担当部署である内部統制グループ(担当者3名)が各部署と連携して実施しております。内部統制グループは、内部監査規程に基づき、コンプライアンス及びリスク管理の観点を踏まえて各部門の業務遂行状況についての監査を実施しております。また、内部統制グループは、監査役及び監査法人と必要に応じて随時情報・意見交換し、共通の認識をもつことで相互の連携を高めております。

ロ．監査役監査

監査役は、取締役会等に出席して意見を述べるほか、内部監査担当者や監査法人と協調して監査を実施することで取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。

なお、当社の社外監査役は、勝又智水氏が税理士であり、増田光利氏及び成願隆史氏が公認会計士であり、3名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

外部監査人による会計監査につきましては有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については、下記のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
指定有限責任社員業務執行社員 斎藤 昇	有限責任 あずさ監査法人	
指定有限責任社員業務執行社員 豊島 忠夫	有限責任 あずさ監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(会計監査業務に係わる補助者の構成)

公認会計士 4名

その他 3名

なお、第22期の定時株主総会にて会計監査人の変更を行っております。

社外取締役及び社外監査役(平成24年4月26日有価証券報告書提出日現在)

イ．社外取締役及び社外監査役の員数

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は社外監査役であります。

ロ．社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

社外監査役3名とも当社との間で特別な利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれがないと判断しております。なお、当社は、3名とも大阪証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ．当該体制を採用している理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外監査役3名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役を3名にすることで外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものとし、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	93	86		6		5
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	6	6		0		3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成23年4月26日開催の第21回定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。また、年額200百万円のうち、社外取締役分20百万円とする。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成13年4月27日開催の第11回定時株主総会において年額10百万円以内と決議いただいております。

なお、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の一任を受けた代表取締役が各取締役の職務と責任及び実績に応じて決定することとしております。監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当に関する定め

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第22回定時株主総会において決算期変更を決議し、中間配当の基準日は6月30日としております。ただし、第23期の中間配当の基準日は7月31日であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	24		19	
連結子会社				
計	24		19	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社グループは、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を勘案し、監査法人と協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、監査法人等の主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,823,774	2,059,218
受取手形及び売掛金	356,717	352,234
仕掛品	70,353	169,571
繰延税金資産	25,094	28,133
その他	43,400	52,389
貸倒引当金	1,334	1,536
流動資産合計	2,318,005	2,660,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,865	69,589
減価償却累計額	21,447	32,549
建物及び構築物(純額)	44,418	37,040
工具、器具及び備品	243,164	225,030
減価償却累計額	171,548	166,495
工具、器具及び備品(純額)	71,615	58,534
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	150,951	130,492
無形固定資産	42,885	52,587
投資その他の資産		
関係会社出資金	-	¹ 60,293
繰延税金資産	23,593	26,415
その他	97,477	² 70,471
投資その他の資産合計	121,071	157,180
固定資産合計	314,907	340,260
資産合計	2,632,913	3,000,272

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,425	20,551
未払法人税等	158,293	169,890
前受金	-	188,169
賞与引当金	8,597	8,575
役員賞与引当金	17,200	-
その他	195,301	131,871
流動負債合計	398,818	519,058
固定負債		
長期未払金	-	15,028
役員退職慰労引当金	15,028	-
その他	14,583	19,646
固定負債合計	29,611	34,675
負債合計	428,429	553,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,199,577	2,489,918
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,216,077	2,506,419
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,594	59,880
その他の包括利益累計額合計	11,594	59,880
純資産合計	2,204,483	2,446,538
負債純資産合計	2,632,913	3,000,272

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	2,588,848	2,798,867
売上原価	2 1,290,585	2 1,450,529
売上総利益	1,298,263	1,348,337
販売費及び一般管理費	1, 2 540,914	1, 2 538,671
営業利益	757,348	809,665
営業外収益		
受取利息	869	756
受取家賃	65	-
業務受託料	2,908	10,275
その他	437	394
営業外収益合計	4,280	11,425
営業外費用		
持分法による投資損失	-	406
為替差損	1,361	1,859
その他	-	310
営業外費用合計	1,361	2,576
経常利益	760,267	818,515
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	-
社宅移転補償金	-	25,927
特別利益合計	241	25,927
特別損失		
固定資産除却損	372	3 2,182
社宅移転費用	925	-
事務所移転費用	8,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
特別損失合計	9,506	8,961
税金等調整前当期純利益	751,002	835,481
法人税、住民税及び事業税	291,003	327,565
還付事業税	14,539	-
法人税等調整額	2,572	5,861
法人税等合計	273,891	321,703
少数株主損益調整前当期純利益	-	513,778
当期純利益	477,111	513,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	513,778
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	48,286
その他の包括利益合計	-	² 48,286
包括利益	-	¹ 465,491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	465,491
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
前期末残高	1,945,905	2,199,577
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
当期純利益	477,111	513,778
当期変動額合計	253,671	290,341
当期末残高	2,199,577	2,489,918
自己株式		
前期末残高	188,683	188,763
当期変動額		
自己株式の取得	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	188,763	188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,962,486	2,216,077
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
当期純利益	477,111	513,778
自己株式の取得	79	-
当期変動額合計	253,591	290,341
当期末残高	2,216,077	2,506,419

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,631	11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,963	48,286
当期変動額合計	4,963	48,286
当期末残高	11,594	59,880
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,631	11,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,963	48,286
当期変動額合計	4,963	48,286
当期末残高	11,594	59,880
純資産合計		
前期末残高	1,955,855	2,204,483
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
当期純利益	477,111	513,778
自己株式の取得	79	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,963	48,286
当期変動額合計	248,628	242,055
当期末残高	2,204,483	2,446,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,002	835,481
減価償却費	69,313	62,472
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,945	1,387
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,129	164
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,200	17,200
事務所移転費用引当金の増減額（ は減少）	5,420	-
受取利息及び受取配当金	869	756
固定資産除却損	372	2,182
持分法による投資損益（ は益）	-	406
社宅移転費用	925	-
事務所移転費用	8,209	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,320	2,682
仕掛品の増減額（ は増加）	70,353	99,217
その他の固定資産の増減額（ は増加）	9,405	29,099
仕入債務の増減額（ は減少）	8,200	1,596
未払金の増減額（ は減少）	33,284	2,065
その他	46,644	97,517
小計	854,778	924,660
利息及び配当金の受取額	809	766
社宅移転補償金の受取額	3,585	22,673
法人税等の支払額	303,705	333,527
法人税等の還付額	14,539	17,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	570,007	632,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	-	62,670
有形固定資産の取得による支出	95,283	26,328
無形固定資産の取得による支出	7,955	28,161
その他	8,625	9,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,864	126,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	79	-
配当金の支払額	223,323	223,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	223,403	223,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,900	47,205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	229,839	235,443
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,823,774	2,059,218

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深?)有限公司</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社名 艾博科建築設備設計(深?)有限公司 EPCO(HK)LIMITED EPCO(HK)LIMITEDは当連結会計年度において、新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p>		<p>全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司 広東聯塑艾博科住宅設備設計服務有限公司は当連結会計年度において、新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設計(深?)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち艾博科建築設備設計(深?)有限公司及びEPCO(HK)LIMITEDの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正)を適用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 貸与資産及び艾博科建築設備設計(深?) 有限公司の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 貸与資産及び海外子会社の有形固定資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>□ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年 2月 1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年 2月 1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>八 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当連結会計年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>二 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当連結会計年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更)</p> <p>従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、当連結会計年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,907千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,686千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「為替差損」の金額は、56千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度67,732千円)は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社出資金 60,293千円
	2. 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示している。 投資その他の資産 その他 1,186千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 92,600千円 給料手当 135,362 賞与引当金繰入額 346 役員賞与引当金繰入額 17,200	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 96,871千円 給料手当 147,646 貸倒引当金繰入額 1,387 賞与引当金繰入額 477
2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費 86,970千円	2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費 25,088千円
	3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 2,155千円 その他 26 計 2,182

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 472,147千円 少数株主に係る包括利益 計 472,147千円
	2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 為替換算調整勘定 4,963千円 計 4,963千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	23,290	4,634,710		4,658,000
合計	23,290	4,634,710		4,658,000
自己株式				
普通株式(注)1.3	946	188,327		189,273
合計	946	188,327		189,273

- (注) 1 平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。
2 普通株式の発行済株式総数の増加4,634,710株は、株式分割によるものです。
3 普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単位未満株式の買取による増加73株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年1月31日	平成22年4月26日
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	111,720	5,000 (25)	平成22年7月31日	平成22年10月8日

- (注) 平成22年8月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり数値を()に記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	利益剰余金	25	平成23年1月31日	平成23年4月27日

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,658,000			4,658,000
合計	4,658,000			4,658,000
自己株式				
普通株式	189,273			189,273
合計	189,273			189,273

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年 1月31日	平成23年 4月27日
平成23年 9月 8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年 7月31日	平成23年10月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月25日 定時株主総会	普通株式	134,061	利益剰余金	30	平成24年 1月31日	平成24年 4月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 1月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 1月31日)
現金及び預金 1,823,774千円	現金及び預金 2,059,218千円
現金及び現金同等物 1,823,774	現金及び現金同等物 2,059,218

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 25,874千円	1年内 25,874千円
1年超 25,874	1年超 0
合計 51,749	合計 25,874
なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。	なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で資金運用する方針であります。また、資金調達については、調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。なお、デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理グループを中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払法人税等は、主に2～3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,823,774	1,823,774	
(2) 受取手形及び売掛金	356,717	356,717	
資産計	2,180,492	2,180,492	
(1) 買掛金	19,425	19,425	
(2) 未払法人税等	158,293	158,293	
負債計	177,718	177,718	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,823,774			
(2) 受取手形及び売掛金	356,717			
合計	2,180,492			

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い預金で資金運用する方針であります。また、資金調達については、調達時点で最も効率的と判断される方法で実行する方針であります。なお、デリバティブ取引は、リスクを回避するための利用を含め、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されており、経営管理グループを中心に回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、未払法人税等は、主に2～3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,059,218	2,059,218	
(2) 受取手形及び売掛金	352,234	352,234	
資産計	2,411,453	2,411,453	
(1) 買掛金	20,551	20,551	
(2) 未払法人税等	169,890	169,890	
負債計	190,442	190,442	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
関係会社出資金	60,293

上記は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,059,218			
(2) 受取手形及び売掛金	352,234			
合計	2,411,453			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年1月31日)及び当連結会計年度(平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)及び当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)及び当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 46,000株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること (ただし、任期満了及び定年退職は除く)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年8月1日～平成23年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	42,000

(注) 平成22年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,000
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

(注) 平成22年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 36名
株式の種類別のスtock・オプション数(注)	普通株式 46,000株
付与日	平成18年 4月27日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員の地位にあること (ただし、任期満了及び定年退職は除く)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年 8月 1日 ~ 平成23年 7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年 8月 1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年 1月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成18年スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	
権利行使	
失効	42,000
未行使残	

(注) 平成22年 8月 1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

		平成18年ストック・オプション
権利行使価格	(円)	2,000
行使時平均株価	(円)	
公正な評価単価(付与日)	(円)	

(注) 平成22年8月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>18,504千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td>12,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td>6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>4,894</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td>7,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,095</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>59,404</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>沖縄還付事業税見込額</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td>3,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>10,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>48,687</td> </tr> </table> <p>平成23年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>25,094千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>23,593</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	18,504千円	前受収益等否認	12,372	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	役員賞与引当金否認	7,224	その他	10,095	繰延税金資産合計	59,404	繰延税金負債		沖縄還付事業税見込額	7,370	特別償却準備金認容	3,269	その他	75	繰延税金負債合計	10,716	繰延税金資産の純額	48,687	流動資産 - 繰延税金資産	25,094千円	固定資産 - 繰延税金資産	23,593	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>19,455千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td>15,897</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td>5,560</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td>4,312</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td>8,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>66,343</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>沖縄還付事業税見込額</td> <td>9,668</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td>2,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>11,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>54,549</td> </tr> </table> <p>平成24年1月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td>28,133千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td>26,415</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	19,455千円	前受収益等否認	15,897	長期未払金否認	5,560	減損損失否認	4,312	未払賞与否認	8,713	その他	12,404	繰延税金資産合計	66,343	繰延税金負債		沖縄還付事業税見込額	9,668	特別償却準備金認容	2,091	その他	33	繰延税金負債合計	11,793	繰延税金資産の純額	54,549	流動資産 - 繰延税金資産	28,133千円	固定資産 - 繰延税金資産	26,415
繰延税金資産																																																																	
未払事業税否認	18,504千円																																																																
前受収益等否認	12,372																																																																
役員退職慰労引当金否認	6,311																																																																
減損損失否認	4,894																																																																
役員賞与引当金否認	7,224																																																																
その他	10,095																																																																
繰延税金資産合計	59,404																																																																
繰延税金負債																																																																	
沖縄還付事業税見込額	7,370																																																																
特別償却準備金認容	3,269																																																																
その他	75																																																																
繰延税金負債合計	10,716																																																																
繰延税金資産の純額	48,687																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	25,094千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	23,593																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税否認	19,455千円																																																																
前受収益等否認	15,897																																																																
長期未払金否認	5,560																																																																
減損損失否認	4,312																																																																
未払賞与否認	8,713																																																																
その他	12,404																																																																
繰延税金資産合計	66,343																																																																
繰延税金負債																																																																	
沖縄還付事業税見込額	9,668																																																																
特別償却準備金認容	2,091																																																																
その他	33																																																																
繰延税金負債合計	11,793																																																																
繰延税金資産の純額	54,549																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	28,133千円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	26,415																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	還付事業税	2.5	税額控除	0.5	海外子会社適用税率差異	1.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td>1.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td>2.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社適用税率差異</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>38.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	役員賞与	1.2	還付事業税	1.6	税額控除	2.5	海外子会社適用税率差異	0.5	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																														
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
還付事業税	2.5																																																																
税額控除	0.5																																																																
海外子会社適用税率差異	1.3																																																																
その他	1.3																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
役員賞与	1.2																																																																
還付事業税	1.6																																																																
税額控除	2.5																																																																
海外子会社適用税率差異	0.5																																																																
その他	0.2																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年12月期以降開始の事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来の42.0%から平成25年12月期から3年間は39.8%、以後は37.0%に変動いたします。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額が3,200千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)及び当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年1月31日)

当社グループは、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

	建築設備設計 コンサルティング (千円)	建築設備 申請監理 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,175	176,673	2,588,848		2,588,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,412,175	176,673	2,588,848		2,588,848
営業費用	1,464,913	162,854	1,627,767	203,732	1,831,500
営業利益	947,261	13,819	961,080	203,732	757,348
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
資本的支出	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング.....低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理.....建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は203,732千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,993,833千円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は66,443千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は15,509千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

本邦の売上高及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「建築設備設計コンサルティング事業」、「建築設備申請監理事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「建築設備設計コンサルティング事業」は、2つ以上の事業セグメントを集約して1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主なサービスは次のとおりであります。

(1) 建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

(2) 建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	建築設備設計コ ンサルティング	建築設備 申請監理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,412,175	176,673	2,588,848		2,588,848
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,412,175	176,673	2,588,848		2,588,848
セグメント利益	947,261	13,819	961,080	203,732	757,348
セグメント資産	551,585	87,493	639,079	1,993,833	2,632,913
その他の項目					
減価償却費	62,582	1,013	63,596	5,717	69,313
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,250	2,067	91,318	8,270	99,589

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 203,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,993,833千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	合計 (注2)
	建築設備設計コ ンサルティング	建築設備 申請監理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,643,437	155,430	2,798,867		2,798,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,643,437	155,430	2,798,867		2,798,867
セグメント利益	991,663	4,161	995,825	186,159	809,665
セグメント資産	512,321	194,233	706,555	2,293,717	3,000,272
その他の項目					
減価償却費	57,210	973	58,184	6,195	64,380
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,076	1,031	50,107	4,382	54,489

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 186,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,293,717千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
114,447	16,044	130,492

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナホーム株式会社	371,273	建築設備設計コンサルティング事業
タマホーム株式会社	367,078	建築設備設計コンサルティング事業
住友林業株式会社	289,179	建築設備設計コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所持している会社	パナホーム株式会社 (パナソニック株式会社の子会社)	大阪府豊中市	28,375	住宅及び部材の製造・販売		設計・カスタマーセンターサービス業務受託	設計・カスタマーセンターサービス業務受託	371,273	売掛金	74,380
							その他業務受託	5,553		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 該当会社の取引金額は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	493円31銭	1株当たり純資産額	547円48銭
1株当たり当期純利益金額	106円77銭	1株当たり当期純利益金額	114円97銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 437円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 79円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純利益(千円)	477,111	513,778
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	477,111	513,778
期中平均株式数(株)	4,468,794	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	第2四半期 自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	第3四半期 自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	第4四半期 自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日
売上高(千円)	692,604	705,782	705,683	694,797
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	215,291	246,551	226,759	146,879
四半期純利益金額 (千円)	131,689	162,752	135,622	83,713
1株当たり四半期 純利益金額(円)	29.47	36.42	30.35	18.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,738,792	1,561,763
受取手形	12,299	24,413
売掛金	344,417	326,882
信託受益権	6,832	10,625
仕掛品	70,353	170,595
前払費用	35,447	35,343
繰延税金資産	22,243	25,003
その他	1,121	22,289
貸倒引当金	1,334	1,536
流動資産合計	2,230,172	2,175,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,255	59,874
減価償却累計額	16,715	26,138
建物(純額)	39,540	33,736
工具、器具及び備品	181,870	187,473
減価償却累計額	128,489	141,863
工具、器具及び備品(純額)	53,380	45,609
貸与資産	26,264	666
減価償却累計額	22,243	482
貸与資産(純額)	4,020	184
土地	34,917	34,917
有形固定資産合計	131,859	114,447
無形固定資産		
ソフトウェア	28,173	34,238
電話加入権	388	388
貸与資産	12,841	14,118
無形固定資産合計	41,403	48,744
投資その他の資産		
関係会社出資金	64,206	562,846
長期貸付金	-	5,000
長期前払費用	27,168	-
繰延税金資産	23,593	26,415
敷金及び保証金	68,653	58,266
破産更生債権等	-	1,186
貸倒引当金	-	1,186
投資その他の資産合計	183,621	652,528
固定資産合計	356,884	815,720
資産合計	2,587,057	2,991,101

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,945	33,397
未払金	85,770	86,885
未払費用	2,383	2,163
未払法人税等	157,743	170,736
未払消費税等	24,470	22,121
前受金	67,732	188,169
預り金	4,909	4,502
前受収益	2,724	7,710
賞与引当金	1,894	2,125
役員賞与引当金	17,200	-
その他	1,198	1,404
流動負債合計	402,974	519,217
固定負債		
長期未払金	-	15,028
役員退職慰労引当金	15,028	-
その他	14,583	19,646
固定負債合計	29,611	34,675
負債合計	432,586	553,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金	118,032	118,032
資本剰余金合計	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,514	2,983
繰越利益剰余金	2,133,455	2,417,724
利益剰余金合計	2,137,970	2,420,707
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,154,471	2,437,208
純資産合計	2,154,471	2,437,208
負債純資産合計	2,587,057	2,991,101

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	2,588,124	2,793,994
売上原価	2 1,367,760	2 1,501,169
売上総利益	1,220,364	1,292,824
販売費及び一般管理費	1, 2 526,882	1, 2 510,795
営業利益	693,481	782,029
営業外収益		
受取利息	712	391
受取家賃	65	-
関係会社貸与資産使用料	15,920	26,048
業務受託料	2,908	7,437
その他	437	394
営業外収益合計	20,044	34,271
営業外費用		
関係会社貸与資産償却費	12,499	9,298
為替差損	2,093	1,496
営業外費用合計	14,593	10,794
経常利益	698,932	805,506
特別利益		
貸倒引当金戻入額	241	-
社宅移転補償金	-	25,927
特別利益合計	241	25,927
特別損失		
固定資産除却損	372	3 2,182
社宅移転費用	925	-
事務所移転費用	8,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,154
特別損失合計	9,506	8,336
税引前当期純利益	689,666	823,097
法人税、住民税及び事業税	279,877	322,505
還付事業税	14,539	-
法人税等調整額	2,273	5,581
法人税等合計	263,064	316,923
当期純利益	426,602	506,173

【業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		775,265	53.9	891,004	55.6
経費		662,848	46.1	710,407	44.4
当期総業務費用		1,438,114	100.0	1,601,411	100.0
期首仕掛品たな卸高				70,353	
合計		1,438,114		1,671,765	
期末仕掛品たな卸高		70,353		170,595	
当期完成業務原価		1,367,760		1,501,169	

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
外注加工費(千円)	484,943	502,684

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	87,232	87,232
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	87,232	87,232
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
資本剰余金合計		
前期末残高	118,032	118,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,032	118,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,112	4,514
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,597	1,531
当期変動額合計	1,597	1,531
当期末残高	4,514	2,983
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,928,695	2,133,455
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
特別償却準備金の取崩	1,597	1,531
当期純利益	426,602	506,173
当期変動額合計	204,759	284,268
当期末残高	2,133,455	2,417,724
利益剰余金合計		
前期末残高	1,934,807	2,137,970
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	426,602	506,173
当期変動額合計	203,162	282,737
当期末残高	2,137,970	2,420,707

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式		
前期末残高	188,683	188,763
当期変動額		
自己株式の取得	79	-
当期変動額合計	79	-
当期末残高	188,763	188,763
株主資本合計		
前期末残高	1,951,388	2,154,471
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	426,602	506,173
自己株式の取得	79	-
当期変動額合計	203,082	282,737
当期末残高	2,154,471	2,437,208
純資産合計		
前期末残高	1,951,388	2,154,471
当期変動額		
剰余金の配当	223,440	223,436
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	426,602	506,173
自己株式の取得	79	-
当期変動額合計	203,082	282,737
当期末残高	2,154,471	2,437,208

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (追加情報) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年 9月26日改正)を適用しております。	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 貸与資産については定額法で、その他の有形固定資産については以下のとおりであります。 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 平成19年 4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 貸与資産 定額法(5年)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>(2) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成16年 2月 1日付けで役員退職慰労金規程を改訂し、平成16年 2月 1日以降の在任年数に応じた役員退職慰労金の支給を廃止したことに伴い、同日以降の役員退職慰労引当金繰入額は計上しておりません。また、従来の役員退職慰労金規程に基づいて計上された役員退職慰労引当金額については、現行役員の退任時に役員退職慰労金の支給と合わせて取崩しいたします。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間を基礎に当事業年度の負担に属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、得意先との合意に基づく請求額により収益及び費用を計上しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この適用により、当事業年度の売上高は66,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,509千円減少しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更) 従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上しておりましたが、当事業年度より課税免除申請時に課税免除額を住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。 この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の税金費用は10,178千円減少し、当期純利益は10,178千円増加しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,808千円減少し、税引前当期純利益は7,962千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は126千円であります。</p>	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>92,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>135,362</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,644</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>36,032</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>29,267</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>346</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>17,200</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>36,217</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>32,534</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td>32,050</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">86,970千円</p>	役員報酬	92,600千円	給料手当	135,362	減価償却費	5,644	事務用品費	36,032	法定福利費	29,267	賞与引当金繰入額	346	役員賞与引当金繰入額	17,200	地代家賃	36,217	旅費交通費	32,534	顧問料	32,050	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は12%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は88%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>92,600千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>145,205</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,736</td></tr> <tr><td>事務用品費</td><td>34,222</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>28,518</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>477</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>32,173</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期総業務費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">25,088千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具備品</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>有形貸与資産</td><td>1,866</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,182</td></tr> </table>	役員報酬	92,600千円	給料手当	145,205	減価償却費	5,736	事務用品費	34,222	法定福利費	28,518	貸倒引当金繰入額	1,387	賞与引当金繰入額	477	旅費交通費	32,173	工具器具備品	289千円	有形貸与資産	1,866	ソフトウェア	26	計	2,182
役員報酬	92,600千円																																												
給料手当	135,362																																												
減価償却費	5,644																																												
事務用品費	36,032																																												
法定福利費	29,267																																												
賞与引当金繰入額	346																																												
役員賞与引当金繰入額	17,200																																												
地代家賃	36,217																																												
旅費交通費	32,534																																												
顧問料	32,050																																												
役員報酬	92,600千円																																												
給料手当	145,205																																												
減価償却費	5,736																																												
事務用品費	34,222																																												
法定福利費	28,518																																												
貸倒引当金繰入額	1,387																																												
賞与引当金繰入額	477																																												
旅費交通費	32,173																																												
工具器具備品	289千円																																												
有形貸与資産	1,866																																												
ソフトウェア	26																																												
計	2,182																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	946	188,327		189,273
合計	946	188,327		189,273

(注) 1 平成22年 8月 1日付で、普通株式 1株につき200株の株式分割を行っております。

2 普通株式の自己株式の増加188,327株は、株式分割による増加188,254株及び単元未満株式の買取による増加73株であります。

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	189,273			189,273
合計	189,273			189,273

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 25,874千円	1年内 25,874千円
1年超 25,874	1年超
合計 51,749	合計 25,874
なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。	なお、上記の未経過リース料は全て前払い済みであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金64,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年 1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社出資金562,846千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">18,504千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">12,372</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">6,311</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,894</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">56,553</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>沖縄県還付事業税見込額</td> <td style="text-align: right;">7,370</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">45,837</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	18,504千円	前受収益等否認	12,372	役員退職慰労引当金否認	6,311	減損損失否認	4,894	役員賞与引当金否認	7,224	その他	7,245	繰延税金資産合計	56,553	繰延税金負債		沖縄県還付事業税見込額	7,370	特別償却準備金認容	3,269	その他	75	繰延税金負債合計	10,716	繰延税金資産の純額	45,837	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">19,455千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益等否認</td> <td style="text-align: right;">15,897</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認</td> <td style="text-align: right;">5,560</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">4,312</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">8,713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">63,212</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>沖縄県還付事業税見込額</td> <td style="text-align: right;">9,668</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金認容</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">11,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">51,419</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税否認	19,455千円	前受収益等否認	15,897	長期未払金否認	5,560	減損損失否認	4,312	未払賞与否認	8,713	その他	9,274	繰延税金資産合計	63,212	繰延税金負債		沖縄県還付事業税見込額	9,668	特別償却準備金認容	2,091	その他	33	繰延税金負債合計	11,793	繰延税金資産の純額	51,419
繰延税金資産																																																									
未払事業税否認	18,504千円																																																								
前受収益等否認	12,372																																																								
役員退職慰労引当金否認	6,311																																																								
減損損失否認	4,894																																																								
役員賞与引当金否認	7,224																																																								
その他	7,245																																																								
繰延税金資産合計	56,553																																																								
繰延税金負債																																																									
沖縄県還付事業税見込額	7,370																																																								
特別償却準備金認容	3,269																																																								
その他	75																																																								
繰延税金負債合計	10,716																																																								
繰延税金資産の純額	45,837																																																								
繰延税金資産																																																									
未払事業税否認	19,455千円																																																								
前受収益等否認	15,897																																																								
長期未払金否認	5,560																																																								
減損損失否認	4,312																																																								
未払賞与否認	8,713																																																								
その他	9,274																																																								
繰延税金資産合計	63,212																																																								
繰延税金負債																																																									
沖縄県還付事業税見込額	9,668																																																								
特別償却準備金認容	2,091																																																								
その他	33																																																								
繰延税金負債合計	11,793																																																								
繰延税金資産の純額	51,419																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	還付事業税	2.7	税額控除	0.6	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による差異(法人税等調整額の修正)</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	役員賞与	1.2	住民税均等割	0.1	還付事業税	1.6	税額控除	2.5	税率変更による差異(法人税等調整額の修正)	0.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																				
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
還付事業税	2.7																																																								
税額控除	0.6																																																								
その他	0.9																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1																																																								
法定実効税率	42.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
役員賞与	1.2																																																								
住民税均等割	0.1																																																								
還付事業税	1.6																																																								
税額控除	2.5																																																								
税率変更による差異(法人税等調整額の修正)	0.4																																																								
その他	1.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																								
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。</p> <p>これに伴い、平成25年12月期以降開始の事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は従来42.0%から平成25年12月期から3年間は39.8%、以後は37.0%に変動いたします。</p> <p>この結果、当事業年度末の繰延税金資産の純額が3,200千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)及び当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 1月31日)

当社は、建物等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

また、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	482円12銭	1株当たり純資産額	545円39銭
1株当たり当期純利益金額	95円46銭	1株当たり当期純利益金額	113円27銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成22年8月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度に係る1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 436円67銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 90円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
当期純利益(千円)	426,602	506,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	426,602	506,173
期中平均株式数(株)	4,468,794	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第3回新株予約権(平成18年4月18日 定時株主総会決議) (新株予約権の数 210個)</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)及び当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	56,255	3,619		59,874	26,138	9,423	33,736
工具、器具及び備品	181,870	16,835	11,232	187,473	141,863	24,316	45,609
貸与資産	26,264		25,597	666	482	1,970	184
土地	34,917			34,917			34,917
有形固定資産計	299,307	20,454	36,830	282,931	168,484	35,710	114,447
無形固定資産							
ソフトウェア	71,645	16,487		88,133	53,894	10,423	34,238
電話加入権	388			388			388
貸与資産	37,867	8,631	1,288	45,210	31,091	7,327	14,118
無形固定資産計	109,900	25,119	1,288	133,731	84,986	17,750	48,744
長期前払費用	27,168		27,168				

(注) 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加又は減少はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	1,334	1,536		1,334	1,536
貸倒引当金(固定)		1,186			1,186
賞与引当金	1,894	2,125	1,894		2,125
役員賞与引当金	17,200		17,200		
役員退職慰労引当金	15,028			15,028	

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(1,334千円)であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労金制度を廃止し、これまでの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したことに伴う長期未払金への振替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,070
預金の種類	
当座預金	3,536
普通預金	756,203
別段預金	490
定期預金	800,462
小計	1,560,693
合計	1,561,763

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
斎久工業(株)	20,900
日本ファシリオ(株)	2,357
タカノホーム(株)	1,156
合計	24,413

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 2月	5,130
3月	6,758
4月	6,924
5月	5,600
合計	24,413

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナホーム(株)	74,380
タマホーム(株)	58,075
三井ホーム(株)	29,795
渡辺パイプ(株)	18,971
住友林業(株)	18,448
その他	127,211
合計	326,882

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
344,417	2,933,693	2,951,229	326,882	90.0	41.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
未成工事支出金	147,853
受託システム開発	22,741
合計	170,595

関係会社出資金

銘柄	金額(千円)
艾博科建築設備設計(深?)有限公司	64,206
EPCO(HK)LIMITED	498,640
合計	562,846

買掛金

相手先	金額(千円)
艾博科建築設備設計(深?)有限公司	12,845
(有)村上興業	8,283
(有)テクノトライ	5,145
その他	7,123
合計	33,397

未払法人税等

項目	金額(千円)
未払法人税	124,001
未払住民税	23,886
未払事業税、未払地方法人特別税	22,848
合計	170,736

前受金

区分	金額(千円)
未成工事受入金	165,770
その他	22,399
合計	188,169

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告よりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.epco.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 平成24年4月25日開催の第22回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日

なお、第23期事業年度については、平成24年2月1日から平成24年12月31日までの11ヶ月となります。

2 住友信託銀行株式会社と、中央三井信託銀行株式会社の合併に伴い、平成24年4月1日より株主名簿管理人及び事務取扱場所が変更になります。変更後の内容は以下のとおりです。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第21期)(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)平成23年4月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年4月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第22期第1四半期)(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)平成23年6月14日関東財務局長に提出

(第22期第2四半期)(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)平成23年9月14日関東財務局長に提出

(第22期第3四半期)(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)平成23年12月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月22日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エプロの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エプロが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 4月20日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エプロの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エプロが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月22日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4月20日

株式会社エプロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エプロの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。